

## 11. 九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (九州)	◎	*	*
	○	商店街（代表者）	・11～12月は、空き店舗が3店埋まり良い傾向になっている。来年も引き続き良い状況になると推測している。
	○	スーパー（店長）	・物価高騰対応施策が実行されると購買動向に変化が現れることに期待している。今後は、食費以外での需要増加も期待できる。
	○	コンビニ（経営者）	・新たな不安要素がない限り、このトレンドが続くと考えている。
	○	コンビニ（経営者）	・減税効果が浸透し、インバウンド減少の影響は限定的であるため、ニーズは更に拡大すると予測している。
	○	コンビニ（経営者）	・今月は当店が開店10周年を迎えることから、大幅なリニューアル工事が行われ、運悪く店舗前面の道路工事と重なり店舗利用に大きな影響が出ている。売上に大きく響き、来客数減少と厳しい状況が続いているが、工事終了後の利用は回復するものと予測している。
	○	コンビニ（エリア担当）	・手取り増加など経済対策に期待している。
	○	家電量販店（従業員）	・年末年始で需要が増えたため、売上が良くなる。
	○	乗用車販売店（役員）	・オーダー停止車種が発生しており、新型車の販売に加え、税制改正が引き金となり来客数や注文数に期待ができる。
	○	乗用車販売店（役員）	・電気自動車の受注が好調で、補助金改定の追い風もある。その他の車種に関しても新型車効果に期待したい。
	○	その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・ほとんどの客が12月にコーヒーを購入するため、1月は一旦落ち着く傾向にあり、売上は下がることが多い。しかし、半導体関連の新規の外国人客が増加しており、今後の冬のコーヒーの需要が高まっていくと予想される。
	○	観光型ホテル（支配人）	・今月の週末は好調であるが、例年になく平日利用が落ち込んでいる。12月からの平日の予約も順調であり、やや良くなると見込んでいる。
	○	観光型ホテル（営業）	・大阪・関西万博が閉幕したため、旅行の目的地が関西から分散を始めており、従来の状況に戻りつつある。
	○	旅行代理店（職員）	・春のツアー集客数や販売量共に現在を超える見込みである。
	○	旅行代理店（統括者）	・円安や中国と香港からのインバウンド減少は続くものの、政府の経済対策による個人需要喚起や行政需要拡大が期待でき、好調な法人需要が続くと予想される。
	○	タクシー（統括者）	・採用した乗務員が戦力となるまでには1か月以上掛かるため、稼働増加につながる数か月後は収入が増加すると見込んでいる。
	○	通信会社（社員）	・新しい商材があるため、商品の動きに期待ができる。
	○	観光名所（職員）	・国の経済対策やガソリン価格の補助金等で人の動きが活発になる。
	○	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・2026年6月に介護報酬の臨時改定が発表され、介護事業で2.03%、障がい事業で1.84%の増加改定となることがみており、損益には大きなプラス要素となる。
	□	商店街（代表者）	・政府のお米券配布等が予定されているが、景気を押し上げる根本的な解決には至らないと考えている。高齢者や低所得層の収入を増やさなければ地方商店街の活気は戻らない。
	□	商店街（代表者）	・年間の所得税の変更や様々な補助金により精神的に良くなるかもしれないが、全ての物価が上がっていることから判断すると、今後の景気が良くなっていくとは考えにくい。
	□	商店街（代表者）	・諸物価が上昇しているなか、消費者は食料品や生活必需品を選択しながら購入している。商店街の各店では、売上が上がっているかのようだが、仕入れや備品なども値上がりしており、景気は変わらない。小規模小売業者の大変さは変わらず、特に最低賃金引上げはとても苦しい状況だと推察している。
	□	商店街（代表者）	・商店街の専門店は、変わらず厳しい商況が続く。
	□	商店街（代表者）	・物価高で消費がかなり冷え込んでおり、現状では良くなる要因が考えられないため、先行きは悪くなる。

□	商店街（代表者）	・当商店街では再開発が進んでいるが、諸事情により3年間工事期間が延びる状況となり、来年の来客数が全く不透明となっている。来年も前向きにこの状況を乗り越えていこうと考えている。
□	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・先行き不透明ではあるが、客に高齢者が多いため配達を取り入れ、売上を伸ばすことを検討している。
□	百貨店（企画担当）	・従来の四季と社会催事が徐々に薄れている。前提としたビジネスモデルが崩れており、苦しい商戦が続く。
□	百貨店（企画担当）	・国内の消費環境としては現状で好判断する材料がなく、今月の状況とほぼ変わらないためやや悪化すると判断している。
□	百貨店（経理担当）	・物価高により食品催事等の売上がやや減少傾向にあり、来客数も減少している。客の消費マインドも依然として弱く、必要最低限の商品購入になっている。
□	百貨店（営業担当）	・大催事場の見直しやギフトセンター移設による客の来店促進効果は出なかった。自家需要の化粧品やリビング用品、郷土食品・菓子等ギフト商品は厳選しながらの購入となり、数量減少や単価上昇となり賢い買物姿勢は継続している。国外事情の変化はあるものの店内や街のインバウンド散策は継続し、年末年始の帰省客増加やセール開始での来店を見込んでいる。
□	百貨店（業務担当）	・客からは、株価や企業の業績が良いという報道や、医療費負担の増加で生活は何も変わらないという話をよく耳にする。当店には高齢客が多いため、物価上昇に最も影響を受けているが、この状況はすぐには変わらないと予想される。
□	百貨店（経営企画担当）	・改善するための内外的な要因がなく、今後も今の状況が続く。
□	百貨店（リーダー）	・今月は冬の贈物時期で来客数が多いと予想している。2～3か月先では年度替わりになり春先の贈物を考える客が増加する。
□	スーパー（店員）	・バブル経済では格安な商品もあったが、高価な商品がよく売れていた。現在では、ガソリン価格が値下がりしたことでスタンドに給油待ちの車が増えたように、物価が少しでも下がり給与など手取り額が1割でも増えることで生活がしやすい状況になると考えている。
□	スーパー（総務担当）	・政府による即効性の高い経済対策が有効に機能するなど物価高に所得増加が追い付かない限り、小売業界の景気は上向きにくいと予想される。
□	スーパー（企画担当）	・年末年始を過ぎると消費者が買い控えする傾向になる。今後の気象条件にもよるが、寒波到来が多いほど冬物衣料の売行きは回復すると予想される。一方で、食品は特に変化はないとみられる。
□	スーパー（経理担当）	・物価高が続くため、買上点数の減少を単価の上昇で補う構造は続く見込みである。
□	コンビニ（経営者）	・景気向上が見込まれる要素が現段階では見当たらない。また、景気後退につながる材料も見当たらない。
□	衣料品専門店（店長）	・客の動きは落ち着いており、2～3か月先は現状と同じ景気である。
□	衣料品専門店（取締役）	・生活のなかで食料品値上げの話題が多くなっており、衣類に回る金は食料品の次になるため、非常に物価高に対し心理的なことも含め買い控えが習慣になっている。
□	家電量販店（店長）	・先行きの不安感を拭えるだけの景気対策の効果がなければ、金を消費に回す動きにならない。
□	家電量販店（店長）	・物価高が続いている影響により、客の目は日用品に向かっているため、家電業界自体が苦戦している。
□	家電量販店（従業員）	・インバウンド需要が減少しており、特に中国人による購入減少が続くと予想される。
□	乗用車販売店（従業員）	・1～3月は、12月と同じように繁忙期であるため景気は変わらない。
□	乗用車販売店（代表）	・景気が変わるような要因が見当たらない。
□	住関連専門店（経営者）	・物価や仕入れは相変わらず上昇しているが、それに見合う利益が出ない。利上げが始まり、諸経費の負担増加が見込まれる。

□	住関連専門店（従業員）	・例年であれば引っ越しのための新規の寝具需要が見込まれるが、前年同期は物価高騰の動きから買い控えが生じていた。今年も同様のことが生じると考えられる。
□	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・これまでの数か月は映画館による特需が続いていただけで、今月の推移がニュートラルと考えている。今後の2～3か月は大きなマイナス要因もなければ、逆にプラスになるような明るい材料も少ないといため、現状のままと見込んでいる。物価の上昇に何らかの変化があつたり、映画やシールに代わるトレンドアイテムが出てくれば上向く可能性もあるが、気候などの状況次第では、その逆もあると推察している。
□	スナック（経営者）	・9～11月の来客数は前年割れが続いていたが、12月は前年を超えている。要因は団体常連客の複数回利用があったためで、一般来客数は例年と変わっておらず、他の団体利用は減少している。宴会需要が減る年明けからは売上増加は期待できない。中国からの利用客は元々なかつたこともあり、日中関係による中国からのインバウンド減少の影響はない。
□	旅行代理店（統括者）	・世界情勢の混乱もあり、海外旅行は伸びないと考えている。アウトバウンド復活が今後のポイントとなる。
□	通信会社（役員）	・ガソリン価格の暫定税率が廃止されても、来年も食料品等生活物資の値上げが多く予定されており、地域経済が好転する兆しがみえない。
□	通信会社（企画担当）	・低迷状態が続くと予想される。
□	競馬場（職員）	・インフレによる物価上昇に起因した販売量への影響や賃金上昇のトレンドに合う販売量の推移等、現時点では先行きを見通すことができない状況である。
□	美容室（経営者）	・2～3か月先になると閑散期に入り、美容業界では客足が減少する。また、寒さで外出を控えるため、おしゃれをする機会が少なくなる。例年低迷状態が続くため、平均すると12月より下回っている状況である。新製品や特需がない限り、商況が横ばいになるため危惧している。
□	美容室（店長）	・景気回復の希望を持っているが、良くなる兆しがないため、今後も変わらない。
□	その他サービスの動向を把握できる者（所長）	・季節要因から若干売上が減少することを予想している。受託先が業績好調であるため、今後に期待をしている。
□	設計事務所（所長）	・相変わらず、材料や製品の価格が上昇傾向である。また、世界経済の影響がどのように波及するのか先行き不透明となっている。地方の個人事業主や小企業が正当な仕事の対価を受け取ることができるかという点も不安材料で、原資がなければ従業員の給与アップにつながらず厳しい状況が続く。
□	住宅販売会社（従業員）	・政府の経済政策の手入れや補助金給付などにより、景気は上向いていくことも考えられるが、結果としては、世界貿易や日中関係など考えると、相対して景気は変わらないと推察している。
▲	商店街（代表者）	・大幅な値上げにより、生活が苦しくなる人が増えているため、格差社会が広がっていくことが懸念される。
▲	百貨店（企画担当）	・春の新作が始めるが、寒さが続くなかでは稼働しづらいと予想している。
▲	百貨店（営業企画担当）	・心理的な商戦での盛り上がりに欠けているため、実感できる経済対策や恩恵がない限り良くなることはないと考えている。
▲	スーパー（店長）	・収入の増加が期待できず、春闘までは景気上昇の要素はないと考えている。
▲	コンビニ（店長）	・金利上昇や物価上昇など心配な動きがでている。
▲	コンビニ（エリア担当・店長）	・日頃の総菜と比較すると弁当などの単価が上がっているため、買い控えが起っている。そのため、購入単価が低くなるという悪循環が発生している。人件費が上昇し、利益が余りでない状況であるため、景気は良くならない。
▲	衣料品専門店	・現状では良くなる要因がないため、景気はやや悪くなる。
▲	家電量販店（店員）	・食料品を始め物価高騰が続いているため、かなり疲弊を感じる。
▲	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（統括者）	・インフレに実質賃金が追い付いていない上に、物価高の情報もあり、マインドが冷えている。

	高級レストラン（経営者）	・新年会は忘年会ほど開催されず、年明けの予約状況は多くない。1月から2月にかけては売上が下がる時期となるため、3～4月の送別会などの予約が入るまで辛抱強く待つ状態となる。	
▲	一般レストラン（スタッフ）	・今の年末需要がなくなると、来年からの厳しさは物価高によってますます悪化すると予想している。	
▲	都市型ホテル（スタッフ）	・2か月後には旧正月を迎えるが、現時点での予約数の状況では当月の方が稼働率や来館数が下がる見込みである。	
▲	タクシー運転手	・他社のドライバー増加による競争激化の歯止めが利かなくなっている。	
▲	テーマパーク職員	・最近の日中関係により、中国人観光客の来館が期待できる春節シーズンへのマイナスの影響はあるが、中国からの来館者数はそれほど高くないため、影響は限定的でやや悪くなる程度を予想している。	
▲	ゴルフ場（従業員）	・来場者が多い傾向は変わらないが、3か月先は韓国からの来場者が落ち着くと予想している。	
▲	理容室（経営者）	・業界では、12月は正月になるため客に動きはあるが、1～2月になると閑散期になり動きが止まるため、景気はやや悪くなる。	
▲	設計事務所（所長）	・現在年度末になるため手元には仕事がない。2～3か月先に結果が出るため、今月より景気は悪くなる。	
▲	設計事務所（代表）	・金利の上昇が心配である。	
▲	住宅販売会社（従業員）	・イベント企画等の反響に期待していたが、良い状況ではないため受注にも影響が出てくると予測している。	
×	商店街（代表者）	・年末が終わると2月のノベルティ案件まで減少する傾向がある。	
×	一般小売店〔生花〕（経営者）	・花は需要があれば今月のように売上はあるが、卒業シーズンまでの1～3月初旬までは需要がないことが課題となり、その時期の売上対策を考えなければいけない。	
企業動向 関連 (九州)	◎	電気機械器具製造業（経営者）	・来年度は、主要取引先からの受注に大幅な増加を見込める。
	○	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・年度末納品の案件が控えているため、景気はやや良くなる。
	○	化学工業（総務担当）	・前年比では損益は回復傾向にあり、同様の状況が続くと予想している。
	○	一般機械器具製造業（経営者）	・不安定な状況の割に、従来と同じ動きになっている。恐らくこの状態が続くと徐々に改善してくると考えている。しかし、関税や相手国の問題等通常とは違う外的要因が余りにも多いため、国内での状態が的確につかめないのが現状である。
	○	一般機械器具製造業（経営者）	・半導体業界の引き合いがやや増えてきている。しかし、引き合い量にはまだ不足気味であるため、このまま引き合いが増加することができる。
	○	電気機械器具製造業（取締役）	・自社の業務スペースや人材確保がポイントとなるが、材料費高騰には依然として注意が必要である。
	○	電気機械器具製造業（総務担当）	・顧客の見込み情報から、若干景気が良くなる。
	○	その他製造業〔産業廃棄物処理業〕	・取引先の生産状況からでは、徐々に生産拡大の動きが見受けられる。
	□	農林水産業（経営者）	・1～2月は閑散期のため動きが鈍くなる。3～4月は鳥インフルエンザが発生する可能性もあるが、引き合いは強くなってしまい、特に行楽シーズンや異動時期と重なり、居酒屋需要も伸びてくると推察している。冷凍食品メーカーの引き合いも強く、コロナ禍以降伸びており、冷凍食品に対する考え方にも消費者の意識に変化があり、一般家庭で抵抗なく利用するようになっているとみている。
	□	家具製造業（従業員）	・日中問題が様々な影響を及ぼすと予想している。
□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・ふるさと納税に関して、一部のネット企業ではクレジット決済のポイントが付与されないことを危惧している。ふるさと納税の価格は市場価格で販売できるため、生産者としては大変打撃が大きい。	
	□	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・第2四半期や第3四半期での稼働停止の巻き返しも含めて、第4四半期も継続して生産量を高いところで安定させたい。

	□	輸送業（従業員）	・政府は対策を考えているが、防衛費拡大のための所得税の増税などで国民に負担が増え、購買意欲が減少しているため回復は難しい。
	□	輸送業（総務担当）	・景気を左右する情報が特になく、2～3か月後も特に変わりはない。
	□	通信業（職員）	・公共工事については年度末工期が多く、今後の発注量は多くないと予想される。民間工事で補える量にも限界があり、状況が大きく好転する可能性は低い。
	□	通信業（統括者）	・ビジネスリスクへの対応については堅調に推移するとみられるが、通信設備関連投資については、おおむね横ばいで大きな変化はない。
	□	通信業（経理担当）	・モノ・サービスの価格上昇に加え、最近は借入金の利率が著しく上昇し、営業外費用が膨らんできている。しかし、売上は引き続き堅調であるため、景況感としてはやや良い状況が続く。
	□	金融業（経営者）	・仕事の引き合いも今のところ低調である。そのため、数か月先の仕事量が見通せない状況となっている。
	□	金融業（調査担当）	・金利上昇で企業の資金繰りや個人ローン返済に与える影響が懸念され、景気回復が勢いづくことは見込めず、当面は現状程度で推移する。
	□	金融業（営業）	・物価高や金利の上昇などではマイナス面もあるが、プラスの側面もある。決して悪い水準ではないものの、今後に大きな変化はないと考えている。
	□	金融業（営業担当）	・12月に入り日本銀行の利上げが決定したため、経営者の借入れに対する姿勢は一層消極的になる見通しである。当面停滞期が続くと予想している。
	□	金融業（調査担当）	・企業の賃上げが物価の上昇に追い付いておらず、実質的な所得が減少している。
	□	不動産業（経営者）	・来年には景気が少し良くなることが期待できるが、現実的には余り変わらないと考えている。
	□	広告代理店（役員）	・景気はすぐには変わらないが、明るい兆しがみられる。
	□	経営コンサルタント（代表取締役）	・自社Webのアクセス数や問合せ件数に大きな変化がない。
	□	経営コンサルタント（社員）	・各小売店は商品を安価に提供し、利益を消費者に還元することに努力しようとしている。
	□	経営コンサルタント（社員）	・販売促進手段として冊子の効果に期待していたが、なかなか効果が現れず、手詰まり感が強い。
	▲	金属製品製造業（事業統括）	・原材料費高騰や物価高の影響が徐々に出てくると予想される。
	▲	輸送業（従業員）	・12月は物流の動きが少なかったため、閑散期となる1月は非常に厳しいと予想される。
	▲	広告代理店（従業員）	・当社を取り巻く環境も厳しさを増しており、新規事業もまだ軌道に乗っていない。3か月後もやや悪い状態が続くと予想される。
雇用 関連 (九州)	×	繊維工業（営業担当）	・先行きは厳しい状況になると懸念している。町工場では内部留保などではなく、倒産や閉鎖がまだ続くと予測される。地方自治体が企業や病院への対策をしていかなければ、地方で働く場所がなくなると危惧している。
	×	その他サービス業【コンサルタント】（代表取締役）	・1月は年度末に近いことから、今年度業務の発注は更に少なくなると推測される。次年度の業務も含めて2年間の業務を発注する場合もあるが、支払は業務が完了しなければ全て支払われず売上を今年度に計上できないため、景気が悪くなることが予想される。
	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・求人件数や求職者の動きが1番多くなる時期である。来年度の賃金テーブルはできているが、全体的に支払金額が上昇しておりスタッフへの還元は大きくなる。派遣先企業としては、その分の負担が増加することになるため、慎重に対応していきたい。取引先である物流会社では、倉庫を増設し、40人程度で新規事業を進める企業もある。
	○	人材派遣会社（社員）	・2026年1月の挨拶訪問の予約をする際に、派遣導入を急いでいるわけではないものの、先付けで導入を考えている客が数件ある。新年度に向け前向きな動きがうかがえる。

○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ガソリン暫定税率廃止や子育て支援など具体的な経済対策が示されたことで、物理的にも心理的にもポジティブに向かうのではないかとみられる。
○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ガソリン暫定税率廃止など生活関連での減税が始まったこともあります、景気はやや上向きに進んでいます。これまでインバウンド需要頼みだったこともあるが、年末年始の新聞折込チラシが増えており景気が良くなりつつある。
□	人材派遣会社（社員）	・各県で求人件数の前年割れが続いている、先行きは厳しい状況が続くと見込んでいる。
□	新聞社〔求人広告〕（社員）	・年末年始や年度替わりの季節需要が好景気に影響することが期待できる。
□	職業安定所（職員）	・施設の老朽化を機にホテルが売却され、50人近い雇用保険喪失届が出された事例もあり、新規求職者数は増加している。今後も経営不振等様々な状況を注視していく必要がある。
□	職業安定所（職員）	・人手不足の状況に変化はない。しかし、1月からの最低賃金引上げを控え、賃金体系の見直しを検討する事業所が多いことや渡航制限に伴うインバウンドの影響が不透明であるため、当面状況を注視する必要があると考えている。
□	学校〔大学〕（就職支援業務）	・米国への輸出品に対する関税措置への懸念は落ち着きつつあるが、米中貿易摩擦に加え、我が国と中国との関係など国際情勢や国際経済の不確実性を高めている。また、国内では少数政権政党であるため衆参両議会の新年度予算に向けた議会運営も困難が予想され、先行きの不透明感が強い。為替相場や株価も大きく影響を受けるなか、物価高騰対策への施策の効果も不透明であり、実質賃金の改善も見通しが立たず、景気が上向く実感がない。
□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・物価高は続いているものの、その上昇ペースは鈍化傾向にある。一方で、個人消費においては、生活必需品を節約しつつも娯楽などには支出を維持するメリハリ消費がみられ、底堅く推移すると予想している。
▲	人材派遣会社（社員）	・最低賃金引上げにより、4月の新卒採用で当社に対する求人に制限を掛ける企業が増えると予想している。
×	—	—